

令和元年事業年度

財 務 諸 表

第 9 期

自 平成31年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

学校法人 沖縄科学技術大学院大学学園

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日


学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

理 事 会 御 中

EY新日本 有限責任監査法人

沖 縄 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

耕田一英 

監査意見

当監査法人は、沖縄科学技術大学院大学学園法（以下、「学園法」という。）第12条第2項の規定に基づく監査報告を行うため、平成23年11月1日付け内閣府通知第525号に基づき、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

目 次

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
キャッシュ・フロー計算書	・・・	3
利益の処分に関する書類	・・・	4
業務実施コスト計算書	・・・	5
注記事項	・・・	6
附属明細書	・・・	8

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第40特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失の明細
2	たな卸資産の明細
3	有価証券の明細
4	無償使用国有財産等の明細
5	PFIの明細
6	退職給付引当金の明細
7	拠出金及び拠出剰余金の明細
8	積立金の明細
9	業務費及び一般管理費の明細
10	運営費補助金等の明細
11-1	施設整備費補助金の明細
11-2	補助金等の明細
12	役員及び教職員の給与の明細
13	開示すべきセグメント情報
14	寄附金の明細
15	受託研究の明細
16	共同研究の明細
17	主な資産、負債、費用及び収益の明細
18	関連公益法人等に関する明細

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,659,667,000	
建物	40,736,296,709		
減価償却累計額	<u>-13,441,242,949</u>	27,295,053,760	
構築物	7,242,468,319		
減価償却累計額	<u>-2,156,297,470</u>	5,086,170,849	
機械及び装置	234,056,708		
減価償却累計額	<u>-196,273,892</u>	37,782,816	
工具、器具及び備品	25,778,865,278		
減価償却累計額	<u>-19,495,908,031</u>	6,282,957,247	
図書		7,275,601	
船舶	2,004,437		
減価償却累計額	<u>-1,995,436</u>	9,001	
車両運搬具	27,426,192		
減価償却累計額	<u>-25,580,020</u>	1,846,172	
リース資産	1,718,452,308		
減価償却累計額	<u>-1,716,956,528</u>	1,495,780	
建設仮勘定		<u>16,408,890,539</u>	
有形固定資産合計		56,781,148,765	
2 無形固定資産			
特許権		75,266,734	
商標権		371,897	
ソフトウェア		336,669,832	
工業所有権仮勘定		151,982,464	
その他無形固定資産		<u>19,238,442</u>	
無形固定資産合計		583,529,369	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,000	
敷金保証金		1,612,500	
長期前払費用		806,315	
リース投資資産		<u>4,073,287,623</u>	
投資その他の資産合計		4,075,711,438	
固定資産合計			61,440,389,572
II 流動資産			
現金及び預金		3,814,030,595	
未収入金		337,499,211	
たな卸資産		60,312,125	
前渡金		166,015	
前払費用		33,930,193	
リース投資資産		<u>122,845,665</u>	
流動資産合計			4,368,783,804
資産合計			<u>65,809,173,376</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返補助金等		11,733,427,034	
資産見返寄附金		111,549,585	
資産見返物品受贈額		677,602	
退職給付引当金		139,665,700	
長期未払金		4,092,216,851	
長期リース債務		<u>805,420</u>	
固定負債合計			16,078,342,192
II 流動負債			
前受金		33,843,358	
預り補助金等			
預り運営費	2,660,954,071		
預り施設整備費	<u>13,980,336,722</u>	16,641,290,793	
預り寄附金		63,351,332	
預り科学研究費補助金等		106,786,917	
預り金		103,447,117	
未払金		3,097,631,287	
短期リース債務		690,360	
未払費用		<u>69,677,145</u>	
流動負債合計			20,116,718,309
負債合計			<u>36,195,060,501</u>
純資産の部			
I 拠出金			
拠出金		<u>24,317,681,264</u>	
拠出金合計			24,317,681,264
II 拠出剰余金			
拠出剰余金		18,235,203,316	
損益外減価償却累計額(-)		<u>-13,745,267,269</u>	
拠出剰余金合計			4,489,936,047
III 利益剰余金			
任意積立金			
別途積立金		80,532,854	
当期末処分利益		725,962,710	
(うち当期総利益)		<u>74,367,329</u>	
利益剰余金合計			806,495,564
純資産合計			<u>29,614,112,875</u>
負債純資産合計			<u>65,809,173,376</u>

損 益 計 算 書

(自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)

経常収益			
授業料収益		90,810,000	
運営費補助金等収益		14,201,317,679	
施設費収益		6,198,500	
受託研究等収入(国又は地方公共団体)		100,203,000	
受託研究等収入(国又は地方公共団体以外)		262,734,759	
共同研究収入		31,306,631	
寄附金収益		14,011,700	
補助金等収益		59,605,343	
宿舍料等収入		9,884,000	
土地建物賃借料収入		12,325,080	
資産見返補助金等戻入		3,179,646,912	
資産見返寄附金戻入		52,156,348	
財務収益			
受取利息	101,453,591		
為替差益	816,841	102,270,432	
雑益		153,724,588	
経常収益合計		<u>18,276,194,972</u>	
経常費用			
業務費			
人件費	5,674,770,369		
経費			
研究資材費	1,235,327,322		
備品費及び消耗品費	731,653,619		
水道光熱費	682,047,224		
旅費交通費	613,283,667		
通信運搬費	88,757,400		
賃借料	398,100,867		
業務委託費	847,724,075		
修繕費	189,230,441		
保守管理費	1,478,274,995		
図書費	213,723,580		
減価償却費	3,228,579,934		
その他の業務経費	175,039,895	9,881,743,019	15,556,513,388
一般管理費			
人件費	1,434,797,628		
経費			
備品費及び消耗品費	47,515,757		
旅費交通費	271,434,904		
通信運搬費	54,927,352		
賃借料	5,861,952		
業務委託費	259,263,029		
役務費	66,836,773		
広告費	22,141,664		
減価償却費	39,827,528		
その他の管理経費	334,099,284	1,101,908,243	2,536,705,871
財務費用			
支払利息	108,608,383	108,608,383	
経常費用合計		<u>18,201,827,642</u>	
経常利益		74,367,330	
臨時利益			
運営費補助金等収益			
資産見返補助金等戻入		36	
資産見返寄附金戻入		11,634,077	
資産見返物品受贈額戻入		2	
臨時利益合計		<u>11,634,115</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		11,634,116	
臨時損失合計		<u>11,634,116</u>	
当期純利益		<u>74,367,329</u>	
当期総利益		<u><u>74,367,329</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
授業料収入	90,810,000
運営費補助金等収入	19,671,050,384
受託研究等収入	426,932,282
寄附金収入	17,611,142
補助金等収入	34,147,483
宿舍料等収入	9,884,000
その他業務収入	155,693,279
預り科学研究費補助金等の受払	20,535,465
人件費支出	-7,086,902,222
たな卸資産取得による支出	-5,330,677
その他業務支出	-7,644,564,533
国庫納付金の支払額	-639,169,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,050,696,703</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-11,708,501,006
無形固定資産の取得による支出	-51,136,543
施設整備補助金等による収入	7,360,755,710
その他	29,326
小計	<u>-4,398,852,513</u>
利息及び配当金の受取額	3,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-4,398,849,417</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-684,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-684,084</u>
IV 資金に係る換算差額	816,841
V 資金増加額	651,980,043
VI 資金期首残高	3,162,050,552
VII 資金期末残高	<u><u>3,814,030,595</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和2年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益	
当期総利益	74,367,329
前期繰越利益	651,595,381
II 次期繰越利益	<u>725,962,710</u>

業務実施コスト計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	15,556,513,388	
一般管理費	2,536,705,871	
財務費用	108,608,383	
臨時損失	11,634,116	18,213,461,758
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 90,810,000	
受託研究収入	△ 362,937,759	
共同研究収入	△ 31,306,631	
寄附金収益	△ 14,011,700	
宿舍料等収入	△ 9,884,000	
土地建物賃借料収入	△ 12,325,080	
資産見返寄附金戻入	△ 52,156,348	
財務収益	△ 102,270,432	
雑益	△ 104,649,336	△ 780,351,286
業務費用合計		17,433,110,472
II 損益外減価償却相当額		1,757,223,598
III 引当外退職給付増加見積額		1,569,400
IV 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	156,216,452	
政府拠出等の機会費用	2,035,577	158,252,029
V 業務実施コスト		19,350,155,499

注記事項

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法に基づく低価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、特定の償却資産(沖縄科学技術大学院大学学園会計基準 第40)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、抛却剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
役員及び教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における期末要支給額を計上しております。
4. 業務実施コスト計算書における機会費用等の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算
恩納村分屯基地・農地単価を基に計算しております。
 - (2) 政府抛却金等に係る機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
ただし、ファイナンス・リース取引のうちリース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 収益及び費用の計上基準
 - (1) ファイナンス・リース取引(貸主側)に係る収益の計上基準
売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 追加情報

1. ビレッジゾーン宿舎の取引概要及び会計処理
当学園は、平成23年9月30日付けで、OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE株式会社(以下、事業者)と宿舎整備事業に関する契約を締結致しました。事業者は、当該契約に基づき、当学園の保有する敷地内に教職員及び学生のための宿舎を建設し、完工後当学園に宿舎を譲渡いたします。宿舎の建設は、第1期~第3-2期に渡り、平成27年度においては第3-2期分が完成し、当学園に引き渡しが行われております。当学園は、宿舎の完成に際し、事業者より、長期割賦購入で譲り受けると同時に、事業者と定期建物賃貸借契約を締結し宿舎を賃貸しております。宿舎の賃貸に係るリース料と宿舎の譲受に係る長期割賦購入額は同額となっており、且つ支払スケジュール及び利息を含む各年度の支払額も同額で設定されているため、各年度の支払額は相殺されお互いの支払は発生しません。そして、定期建物賃貸借契約において、事業者は原則として中途解約が出来ない旨、及びリース期間満了後は宿舎を当学園に返還する旨を定めており、当学園は、事業者への賃貸取引について、所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)による会計処理を実施しております。尚、所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)による会計処理の実施に際しては、売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっており、譲り受けた宿舎をリース投資資産に計上しております。

III. 貸借対照表関係

1. 預り補助金等の内訳

(1) 預り運営費

国庫返納額	88,161,390 円
学園取得の建設仮勘定見返運営費補助金等残高	2,420,810,217 円
学園取得の工業所有権仮勘定見返運営費補助金等残高	151,982,464 円
期末残高	2,660,954,071 円

(2) 預り施設整備費

学園取得の建設仮勘定見返施設費残高	13,980,336,722 円
期末残高	13,980,336,722 円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,814,030,595 円
資金期末残高	3,814,030,595 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期新たに計上したファイナンス・リース(借手側)に係るリース資産の額	0 円
当期新たに計上したファイナンス・リース(借手側)に係るリース債務の額	0 円

V. 業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増見積額には、国等からの出向職員に係るものが、1,569,400円含まれております。

VI. ファイナンス・リース取引に関する注記

1. 借手側

(1) リース資産の内容

業務車両(OISTバス)

(2) リース資産の減価償却の方法

<所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産>

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

<所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産>

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

① 投資その他の資産

リース料債権部分	5,382,736,092 円
受取利息相当額	△ 1,309,448,469 円
リース投資資産	4,073,287,623 円

② 流動資産

リース料債権部分	221,479,009 円
受取利息相当額	△ 98,633,344 円
リース投資資産	122,845,665 円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

① 投資その他の資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース料債権部分	-	221,662,569	221,850,719	222,043,570	222,241,243	4,494,937,991

② 流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース料債権部分	221,479,009	-	-	-	-	-

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第40特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,524,057	285,153	15,314	6,793,896	1,818,868	318,895	-	-	4,975,028
	構築物	387,862	11,487	-	399,350	197,373	26,312	-	-	201,977
	機械装置	195,425	-	4,449	190,975	171,979	7,413	-	-	18,995
	工具器具備品	22,833,837	2,920,665	120,079	25,634,424	19,356,694	2,686,454	-	-	6,277,729
	図書	6,663	612	-	7,275	-	-	-	-	7,275
	船舶	2,004	-	-	2,004	1,995	314	-	-	9
	車両運搬具	27,426	-	-	27,426	25,580	2,172	-	-	1,846
	リース資産	1,721,081	33	2,662	1,718,452	1,716,956	684	-	-	1,495
計	31,698,359	3,217,953	142,506	34,773,806	23,289,447	3,042,247	-	-	11,484,358	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	33,931,451	10,948	-	33,942,399	11,622,374	1,496,021	-	-	22,320,025
	構築物	6,378,505	464,612	-	6,843,117	1,958,924	256,008	-	-	4,884,193
	機械装置	43,080	-	-	43,080	24,294	2,886	-	-	18,786
	工具器具備品	144,440	-	-	144,440	139,213	2,252	-	-	5,227
	計	40,497,478	475,560	-	40,973,039	13,744,806	1,757,168	-	-	27,228,232
非償却資産	土地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	1,659,667
	建設仮勘定	8,697,368	8,381,776	670,254	16,408,890	-	-	-	-	16,408,890
	計	10,357,035	8,381,776	670,254	18,068,557	-	-	-	-	18,068,557
有形固定資産合計	土地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	1,659,667
	建物	40,455,509	296,102	15,314	40,736,296	13,441,242	1,814,916	-	-	27,295,053
	構築物	6,766,367	476,100	-	7,242,468	2,156,297	282,321	-	-	5,086,170
	機械装置	238,506	-	4,449	234,056	196,273	10,299	-	-	37,782
	工具器具備品	22,978,278	2,920,665	120,079	25,778,865	19,495,908	2,688,706	-	-	6,282,957
	図書	6,663	612	-	7,275	-	-	-	-	7,275
	船舶	2,004	-	-	2,004	1,995	314	-	-	9
	車両運搬具	27,426	-	-	27,426	25,580	2,172	-	-	1,846
	リース資産	1,721,081	33	2,662	1,718,452	1,716,956	684	-	-	1,495
	建設仮勘定	8,697,368	8,381,776	670,254	16,408,890	-	-	-	-	16,408,890
計	82,552,873	12,075,290	812,760	93,815,403	37,034,254	4,799,416	-	-	56,781,148	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	85,534	20,236	-	105,770	30,503	11,961	-	-	75,266
	商標権	1,217	-	-	1,217	845	121	-	-	371
	ソフトウェア	1,115,486	21,412	7,823	1,129,075	792,405	210,134	-	-	336,669
	その他無形固定資産	51,785	-	-	51,785	32,797	3,942	-	-	18,988
	計	1,254,023	41,648	7,823	1,287,848	856,551	226,160	-	-	431,296
無形固定資産 (償却費損益外)	その他無形固定資産	711	-	-	711	460	54	-	-	250
非償却資産	工業所有権仮勘定	153,300	58,722	60,040	151,982	-	-	-	-	151,982
無形固定資産合計	特許権	85,534	20,236	-	105,770	30,503	11,961	-	-	75,266
	商標権	1,217	-	-	1,217	845	121	-	-	371
	ソフトウェア	1,115,486	21,412	7,823	1,129,075	792,405	210,134	-	-	336,669
	工業所有権仮勘定	153,300	58,722	60,040	151,982	-	-	-	-	151,982
	その他無形固定資産	52,496	-	-	52,496	33,257	3,996	-	-	19,238
	計	1,408,035	100,371	67,864	1,440,542	857,012	226,215	-	-	583,529
投資その他の資産	投資有価証券	5	-	-	5	-	-	-	-	5
	敷金保証金	1,667	-	55	1,612	-	-	-	-	1,612
	長期前払費用	615	806	615	806	-	-	-	-	806
	リース投資資産	4,196,133	-	122,845	4,073,287	-	-	-	-	4,073,287
	計	4,198,421	806	123,516	4,075,711	-	-	-	-	4,075,711

- 注) 1. 建物の当期増加額の主な内容 サーバー室電源及び熱源増設工事等 125,608千円、 Lab1空調腐食対策工事 52,690千円
 2. 構築物の当期増加額の主な内容 8号橋 461,237千円、 チャイルドデベロップメントセンター外構工事等 7,567千円
 3. 工具器具備品の当期増加額の主な内容 Next Generation HPC Cluster (Deigo) 940,000千円、 Low Temperature High Magnetic Field Spectroscopic Scanning Tunneling Microscope一式 165,000千円、
 走査型デュアルX線光電子分光分析装置一式の購入 150,912千円
 4. 建設仮勘定の当期増加額の主な内容 Lab4関連 6,187,786千円、Lab5関連 1,416,399千円、PFI新規住宅関連 229,435千円

2. たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
研究資材	53,277	862	-	535	-	53,605	
その他	6,028	4,468	-	3,789	-	6,707	
計	59,306	5,330	-	4,324	-	60,312	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

		銘柄等	取得価額	券面総額	時価又は 実質価額	貸借対照表 計上額	損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
その他有価証券	時価のあるもの		-	-	-	-	-	-	
	時価のないもの	沖縄プロテイントモグラフィ 株式会社	-	-	-	5	-	-	新株予約権5,000株無償割当
合計			-	-	-	5	-	-	

4. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	メインキャンパス	沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919番地	631,410.60	-	154,379	
土地	瀬良垣臨海研究施設	沖縄県国頭郡恩納村字瀬良垣瀬良垣原656番地	7,511.50	-	1,836	
	合計		638,922.10	-	156,216	

5. PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
沖縄科学技術大学院大学 宿舎整備事業	宿舎整備(建設)・維持 管理及び運営	BTO	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE 株式会社	平成23年9月30日 ～ 令和27年3月31日	第1期:平成24年8月～平成25年1月の間に順次引渡 第2期:平成25年6月引渡 第3-1期:平成26年8月引渡 第3-2期:平成27年8月及び10月引渡

6. 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	130,459	20,059	10,852	139,665	
退職一時金に係る債務	130,459	20,059	10,852	139,665	
未認識過去勤務債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	130,459	20,059	10,852	139,665	

7. 拠出金及び拠出剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
拠出金	政府拠出金	24,317,681	-	-	24,317,681	
	計	24,317,681	-	-	24,317,681	
拠出剰余金	拠出剰余金					
	施設費	17,759,642	475,560	-	18,235,203	注1)
	計	17,759,642	475,560	-	18,235,203	
	損益外減価償却累計額	11,988,043	1,757,223	-	13,745,267	
	差引計	5,771,598	△ 1,281,663	-	4,489,936	

注1) 施設費の当期増加額は、8号橋 459,708千円等によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
別途積立金	58,867	-	-	58,867	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた退職給付引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
別途積立金	21,665	-	-	21,665	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた賞与引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
計	80,532	-	-	80,532	

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
業務費		
基本給	4,696,473	
諸手当	279,462	
通勤手当	50,220	
超過勤務手当	38,589	
その他給与	49,190	
退職給付費用	7,465	
法定福利費	553,367	
研究資材費	1,235,327	
備品費	357,591	
消耗品費	374,062	
水道光熱費	682,047	
国内旅費	119,070	
外国旅費	279,713	
国内招聘旅費	72,203	
外国招聘旅費	131,254	
国内その他旅費	2,161	
外国その他旅費	8,880	
通信運搬費	88,757	
支払リース料	61,302	
土地建物賃借料	296,021	
その他賃借料	40,776	
福利厚生費	12,421	
行事費	1,455	
支払手数料	7,138	
諸会費	39,986	
会議費	7,226	
研修費	12,420	
報酬	4,840	
諸謝金	33,674	
業務委託費	847,724	
修繕費	189,230	
保守管理費	1,478,274	
損害保険料	18,234	
広告費	3,236	
建物減価償却費	318,542	
構築物減価償却費	26,312	
機械装置減価償却費	7,413	
工具器具備品減価償却費	2,662,637	
車両運搬具減価償却費	2,172	
船舶減価償却費	314	
無形固定資産減価償却費	210,502	
リース資産減価償却費	684	
図書費	213,723	
租税公課	7,795	
輸入消費税	6,093	
その他の経費	20,517	
計	15,556,513	
一般管理費		
役員報酬	122,904	
役員通勤手当	48	
基本給	1,034,759	
諸手当	60,842	
通勤手当	19,057	
超過勤務手当	29,996	
その他給与	10,763	
退職給付費用	12,593	
法定福利費	143,832	
研究資材費	7,163	
備品費	4,943	
消耗品費	42,572	
水道光熱費	42,251	
国内旅費	44,162	
外国旅費	27,703	
国内招聘旅費	39,930	
外国招聘旅費	125,211	
国内その他旅費	16,299	
外国その他旅費	18,126	
通信運搬費	54,927	
支払リース料	1,935	
土地建物賃借料	3,501	
その他賃借料	424	
福利厚生費	790	
行事費	26,871	
支払手数料	28,715	
諸会費	15,296	
会議費	7,026	
研修費	3,471	
報酬	33,643	
諸謝金	33,193	
業務委託費	259,263	
修繕費	821	
保守管理費	4,012	
損害保険料	24,549	
広告費	22,141	
特許経費	39,804	
建物減価償却費	353	
工具器具備品減価償却費	23,816	
無形固定資産減価償却費	15,657	
図書費	3,329	
租税公課	128,157	
輸入消費税	1,309	
その他の経費	527	
計	2,536,705	

10. 運営費補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	工業所有権仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
沖縄科学技術大学院大学 学園補助金	19,609,130	2,297,469	46,065	3,097,548	14,168,047	
合計	19,609,130	2,297,469	46,065	3,097,548	14,168,047	

注) 損益計算書の運営費補助金等収益には過年度取得仮勘定からその他の経費へ振替えた33,270千円が含まれております。

11-1. 施設整備費補助金の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	拠出剰余金	預り施設費	その他	
平成28年2月16日付 府沖振第32号 第4研究棟整備	3,816,480	3,699,404	117,075	-	-	
平成31年2月26日付 府沖振第37号 第5研究棟整備	1,300,899	1,300,899	-	-	-	
平成31年2月26日付 府沖振第38号 臨海実験施設・取水機能増強整備	105,840	105,840	-	-	-	
平成30年4月25日付 府沖振第137号 第5研究棟インフラ整備(土木設計・造成)	170,753	165,396	-	-	5,357	
平成30年4月25日付 府沖振第138号 基幹環境整備	29,835	26,589	2,404	-	841	
平成30年4月25日付 府沖振第140号 PPPインフラ整備(基幹整備)	67,338	67,338	-	-	-	
平成31年4月18日付 府沖振第157号 基幹環境整備	275,069	268,734	6,334	-	-	
平成31年4月18日付 府沖振第158号 PFI基幹整備	149,997	149,997	-	-	-	
計	5,916,212	5,784,199	125,815	-	6,198	

11-2. 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
沖縄科学技術大学院大学 企業化促進事業補助金	16,143	-	-	16,143	-	
沖縄観光コンベンションビューロー MICEシャトルバス支援補助金	900	-	-	900	-	
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 医療研究開発推進事業費補助金	16,320	-	-	16,320	-	
計	33,363	-	-	33,363	-	

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役 員	(1,704)	(1)	(-)	(-)
	121,248	3	-	-
教 職 員	(81,063)	(37)	(-)	(-)
	6,188,294	804	8,822	1
合 計	(82,767)	(38)	(-)	(-)
	6,309,542	807	8,822	1

注) 1. 役員(含む非常勤役員)報酬及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 及び 第35章 ベネフィット 等に基づき支給しております。

2. 教職員給与及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 及び 第35章 ベネフィット 等に基づき支給しております。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。

4. 損益計算書の人件費の中には、上記給与の他に法定福利費697,199千円が含まれております。

5. ()は、非常勤の役員に対するもので、外教であります。

6. 上記の支給額には、賞与引当金及び退職給付引当金に係る繰入額は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
業務収益						
授業料収益	-	-	90,810	90,810	-	90,810
運営費補助金等収益	5,985,997	4,876,153	1,050,648	11,912,798	2,288,518	14,201,317
施設費収益	-	-	-	-	6,198	6,198
受託研究費等収入	362,886	31,358	-	394,244	-	394,244
寄附金収益	4,760	-	1,211	5,972	8,039	14,011
補助金等収益	4,371	38,190	-	42,561	17,043	59,605
資産見返補助金等戻入	1,168,956	1,962,699	8,798	3,140,454	39,192	3,179,646
資産見返寄附金戻入	47,775	4,374	-	52,149	6	52,156
その他収入	2,911	48,346	83	51,341	124,592	175,933
財務収益	-	101,450	-	101,450	819	102,270
小計	7,577,658	7,062,572	1,151,551	15,791,782	2,484,412	18,276,194
業務費用	7,505,975	7,108,535	1,135,989	15,750,500	2,451,327	18,201,827
業務損益	71,683	△45,963	15,561	41,282	33,084	74,367
資産	2,529,042	59,031,771	7,903	61,568,717	4,240,455	65,809,173

(セグメント情報の注記事項)

(1) セグメントの区分方法及び各業務の内容

各業務の内容

研究ユニット 神経科学、分子科学、数学・計算科学の研究開発の推進、研究者養成活動等

研究サービス 研究ユニットの支援業務、研究成果の普及等

教育関連 学生の受入・教育に係る業務等

(2) 業務費用のうち、全学園の項目に含めた配賦不能費用は、主に管理部門に係る下記費用であります。

人件費	1,393,574	千円
その他経費	293,167	千円
旅費交通費	269,893	千円

(3) 資産のうち、全学園の項目に含めた資産は、主に下記の通りであります。

現金及び預金	3,814,030	千円
工業所有権仮勘定	151,982	千円

(4) 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は下記の通りであります。

(単位:千円)

	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
損益外減価償却相当額	-	1,757,223	-	1,757,223	-	1,757,223
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	1,569	1,569

14. 寄附金の明細

区分	当期受入(千円)	件数(件)	摘要
研究ユニット	25,381	40	現物寄附 40件:25,381千円
研究サービス	243	5	
教育関連	127	3	
全学園	15,510	17	
合計	41,262	65	

15. 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	11,708	365,304	362,937	14,074
研究サービス	-	-	-	-
全学園	-	-	-	-
合計	11,708	365,304	362,937	14,074

16. 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	3,699	47,314	31,306	19,708
合計	3,699	47,314	31,306	19,708

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:千円)

内訳	金額
現金	196
普通預金	3,813,833
現金及び預金計	3,814,030

(2) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(S)	(14,600) 4,080	(3) 2	
基盤研究(A)	(12,454) 3,750	(4) 3	
基盤研究(B)	(26,224) 7,893	(14) 13	
基盤研究(C)	(30,580) 9,174	(39) 39	
挑戦的萌芽研究	(7,500) 2,250	(6) 6	
若手研究(A)	(2,900) 870	(1) 1	
若手研究	(48,218) 14,465	(38) 38	
特別研究員奨励費	(23,685) 1,380	(32) 5	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(40,456) 11,745	(11) 10	
調査研究費	(1,197) -	(7) -	
HFSP研究グラント	(11,417) 1,141	(1) 1	
内藤記念女性研究者研究助成金	(2,000) -	(1) -	
中島記念国際交流財団助成金	(3,763) 376	(1) 1	
大学環境安全協議会プロジェクト	(100) -	(1) -	
国際共同研究加速基金	(1,338) 401	(2) 2	
特別推進研究	(12,750) 3,825	(1) 1	
厚生労働科学研究費補助金	(4,400) 1,320	(1) 1	
浦上食品・食文化振興財団研究助成金	(2,931) -	(1) -	
上原記念生命科学財団研究奨励金	(2,000) -	(1) -	
合計	(248,517) 62,673	(165) 123	

注) 1. 当期受入額は、科学研究費補助金等の間接経費相当額を記載しております。また()は、直接経費相当額で外数にて記載しております。

注) 2. 科学研究費補助金等の研究課題

基盤研究(S)	<ul style="list-style-type: none"> - マイクロ流体アプローチによる1細胞トランスクリプトーム解析とその応用展開 - 受容体の超過渡的複合体によるシグナル変換とアクチンによる制御:1分子法による解明
基盤研究(A)	<ul style="list-style-type: none"> - サンゴ礁生態系の変動を生物音で観測する
基盤研究(B)	<ul style="list-style-type: none"> - 液体ヘリウム表面を利用した単一電子操作とその量子情報処理への応用 - Origins, spread and evolution of novel honey bee parasites and diseases - サスライアリ共生ハネカクシの形態的多様性と適応放散 - サンゴ”ホロピオント”成立・維持機構の構成的理解 - リハビリテーションのための「やる気」の神経回路 - 海洋景観遺伝学・ゲノム学アプローチによる黒潮圏のサンゴ個体群の維持機構の解明 - 細胞膜損傷を引き金とする細胞運命決定の分子基盤解明 - 実験と計算を融合した核酸酵素の進化学 - 新奇ミツバチ寄生虫と疾患の起源、広がりおよび進化 - 超対称ランダム行列理論とトポロジー不変量の研究 - 超伝導量子テクノロジーを用いた超高感度スピン共鳴 - 電荷蓄積機構を用いた高効率有機蓄光システムの構築 - 粘弾性流体に特有な渦の数理解析
基盤研究(C)	<ul style="list-style-type: none"> - Brain activity of cephalopods during active and rest states. - Development of temperature-sensitive microfluidic tensiometer for precise interfacial tension measurements - Imaging ultrafast photocarrier trapping in perovskite photovoltaic materials - LHC結果によるゲージ化U(1)拡張標準モデルと観測的宇宙論 - Molecular basis of immortality-to-mortality switch in the life cycle of Cnidaria - Understanding How The Environment Shapes Mutualism - Understanding the interactions and emerging new properties in two-dimensional heterostructures - アコヤガイの貝殻白色化原因遺伝子の同定とゲノム編集技術の開発 - クライオ電子顕微鏡によるアクセサリーピリンを含む歯周病原細菌線毛の全貌解明 - セルロースのオンデマンド人工合成に向けた結晶化過程の解明 - テルル化カドミウム(CdTe)の電子線ホログラフィー研究 - 意識の構造についての神経現象学的研究 - 横断的クロスリンクプロテオミクスによるシナプスタンパク複合体の進化的起源の解明 - 科学を活用した芭蕉布生産改善 - 学習・記憶における時空間文脈の書き込みと読出しの情報処理機能の同定 - 光ナノファイバデータベースを用いたリドバルグ原子の量子ネットワーク - 高速で回転する細菌べん毛モーターの分子軸受け構造と形成機構 - 時間界面を用いたテラヘルツ波の周波数変換 - 時間的不確実な将来報酬に柔軟に適應する神経機構の解明 - 植物ゲノムにおける転移因子由来非コードRNAの転写制御 - 新ダイナミック金属錯体による刺激応答性高分子 - 生物物理学的ネットワークにおける最適情報処理 - 地球温暖化に適應するための海藻類の新品種開発手法の確立 - 中枢シナプスでのシナプス前・後細胞小器官運動のATP依存性カップリングとシナプスの可塑性と伝達への影響 - 低温電子顕微鏡を用いた歯周病原V型ウイルスの全体構造の解明 - 頭足類手足の規制の起源 - 軟骨肉腫に対する併用療法 - 脳神経系における新規の遺伝子発現制御機構とその破綻による障害・疾患 - 報酬待機行動を促進させるセロトニンを制御する脳内回路:光操作とCa画像化での検証 - 有機-無機複合体ハイブリッドペロブスカイト太陽電池とモジュールのアップスケールング - 有棘細胞癌の新規癌幹細胞マーカーの探索 - 乱流テイラー・クエット流のスペクトル構造 - 履歴依存的な神経応答修飾によるさえずり配列の符号化 - 膵β細胞でのグルコース応答性インスリン分泌における転写後調節の分子機構の解析 - 鵪鶉:ミクロの流れにおける弾力性と柔軟性フィラメント - ナイープT細胞の多分化能を規定する新規分子機構の解析 - ヒスタミンに応答するインテリジェント人工細胞の開発 - マイクロKまでの超低温における角度分解トンネル分光法の開発 - 細胞膜の損傷修復により誘起される細胞老化のWhole body解析 - 哺乳類と異なる戦略で優れた心機能を発揮する鳥類に学ぶ革新的心不全治療の創出 - 動作の癖を抑制する神経機構
挑戦的萌芽研究	<ul style="list-style-type: none"> - 2億2000万年前からゴキブリに共生するプラタバクテリアのゲノム進化 - Bootstrapping Conformal Field Theories Without Positivity Constraints - Combinatorial complexes for translation surfaces and dynamics on moduli space - Held萼状シナプスにある揮発性麻酔薬イソフルランの分子標的 - How attention regulates auditory perception during song learning? - RNA-RNPのワンポット共進化による生体直交性ペアの創製と翻訳制御への応用 - RNAの重要性:社会的・個人的免疫における伝達性RNAの役割 - RNAメチルトランスフェラーゼ研究のための補酵素工学 - RNA反応性RNAウイルスベクターによる細胞挙動の制御 - Test of the stability of two-dimensional Taylor-Couette flow - Th17細胞におけるJunBリン酸化の意義とその制御機構の解明 - シワアリ属のアリにおける超多様性の進化に対する抗捕食者防御の役割 - スロー振動の影響を受けた成人神経新生の機能と特性に関する総合的理論調査 - トンネルダイオードを用いた量子ビット状態の読み出し技術の確立 - ハエシロアリにおける寄生操作の分子基盤とは - ハチ目におけるアジアオオスズメバチ (<i>Vespa mandarina japonica</i>) のゲノムと毒進化 - ボブテイルイカの高認知能力測定により頭足類の知能の進化を理解するための行動学およびゲノムの方法を利用する研究 - マウス初期発生におけるdisallowed genesの解析 - リボスイッチを用いた大腸がん治療用細菌の合成標的化 - 安価で低毒性なマンガン触媒による高汎用性オレフィンメタセシス反応の開発
若手研究(A)	
若手研究	

	<ul style="list-style-type: none"> - 下垂体における不安様行動規制のためのCnot7の役割 - 海馬記憶痕跡による動的な活動パターンが示す文脈情報表象の解析 - 共形場理論における相対エントロピーとその様々な分野への応用 - 個体発生的および神経発達のアプローチを用いたコブシメの睡眠中の睡眠状態とレム睡眠の可能性調査 - 光/熱誘起スピンドルオーバー錯体の軟X線平衡/非平衡ダイナミクス観測手法の開発 - 高水温耐性のあるサンゴ群体がどのように生まれるのか? - 新抗生物質を目指して: Shigella flexneriのIII型分泌系の活性化シグナルとシグナル伝達機構の解明 - 神経変性疾患の本態解明に向けた定量的多核MRIの開発 - 世界保護地域有効性の決定要因とその意味 - 制御性T細胞機能を司る転写制御機構の解明 - 赤土汚染下の環境DNAメタコーディングによるブランクトン群集構造の研究 - 体性感覚皮質の複数層にわたるベイジアン推論の実験的および理論的調査 - 超流動ヘリウム表面上の電子の流体力学的挙動 - 低次元トポロジーにおけるSeiberg - Witten理論の一般コホモロジー精密化 - 同種のシロアリを寄主とする好白蟻性昆虫の進化史の比較 - 特異な静電遮蔽効果が高分子化イオン液体の高分子ダイナミクスに与える影響の解明 - 波紋秩序状態の起源解明および実物質での実現可能性-新たな磁気構造物質の創出- - 量子熱力学過程の効率を改善するための量子相転移利用 - 5つのミドリシサンゴのゲノムデータを用いて、サンゴの進化の歴史を探索 - グシクラゲにおける神経誘導bHLH転写因子の同定と機能解析 - ゲノムを用いたミツバチヘギイタダニの侵入経路と進化の過程の追跡 - サンゴのポリパから群体までの創発特性の研究 - シロアリとその細胞内バクテリアの共生 - ストレス応答反応における脳内Tobの機能解析 - ナノ平行電子線回折を用いた非晶質材料の局所構造解析 - マイクロ流路デバイス中の流れと空間の制御による超高速イムノセンシングの実現 - 一次元二成分量子ガスにおけるダイナミクス - 黄色狸々 蠅のTALEモジュレーションを利用した転写因子群の二機能性に関する研究 - 黄色狸々 蠅のTALEモジュレーションを利用した転写因子群の二機能性に関する研究 - 共生性渦鞭毛藻類 Amphidinium sp. のゲノムおよび毒素生成 - 共生性渦鞭毛藻類 Amphidiniumsp. のゲノムおよび毒素生成 - 極細光ファイバの近接場偏光解析 - 交差の幾何学における流動不安定性 - 光と物質の相互作用を利用した干渉計と量子相転移 - 行列型電極刺激法による皮質線条体シナプスの学習機構の解明 - 高エネルギー理論が導く新奇な量子スピン液体状態 - 細胞構造における機械的相互作用の役割 - 三次元隣接モデルを用いた細胞と間質の相互作用および腫瘍の可塑性の解析 - 自然環境下でのマングローブのゲノム・エピゲノム解析 - 自動マイクロ流体チップ上での複雑微環境における脳神経 - 社会的な遊びへの動機づけを担う神経機構の解明 - 新奇性への動機づけを担う神経機序の解明 - 生態系アセスメント理論構築のための数理的な研究 - 祖先型ニューレキシンの構造・機能解析 - 脳マスタークロック調節: 行動制御に関わるオリブ核小脳系エンドカンナビノイド修飾 - 非侵襲脳刺激を用いた脳可塑性の促進とその個体差の解明 - 非天然型アミノ酸生産のためのPLP依存性アミノ基転移酵素の改変
特別研究員奨励費	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	<ul style="list-style-type: none"> - 目的指向性行動におけるセロトニンの役割 - 棘針類の共生: 真核生物による光共生とその貧栄養表層水での役割に関する研究 - ソフトクリスタルにおける光誘起電荷分離・電荷再結合発光過程の制御 - ダイヤモンド超伝導3次元ハイブリッド量子計 - ボース・アインシュタイン凝縮における渦リングの制御 - 樹状突起計算を統合する新しい回路学習パラダイムの創出 - 植物における遺伝子内ヘテロクロマチンの制御と機能 - 人工知能と脳科学の融合研究の国際ネットワーク形成 - 人工知能と脳科学の融合研究の推進 - 先端バイオイメージング支援プラットフォーム - 多階層表現学習の数理基盤と神経機構の解明 - 量子液晶の物性科学 - 量子液晶の理論構築
調査研究費	<ul style="list-style-type: none"> - サンゴの抗菌ペプチドの役割の研究 - ボトル共振器内のナノ粒子の検出およびフィルタリング - 沖縄サンゴ礁の生物化学過程の計測 - 活性細胞質のインビトロモデルの開発 - 西太平洋域に生息するナガウニ属の近年に起こった種放散に関する比較ゲノム研究 - 都市化勾配にわたる陸生無脊椎動物の機能的および組成的安定性 - 二光子脳イメージングのための光流ベース非パラメトリック画像登録法の改良と応用 - 線条体における行動の柔軟性の時空間神経化学ダイナミクス - 細胞膜損傷を引き金とする細胞老化の分子基盤解明 - 海馬において空間および文脈記憶を司る二つの記憶痕跡の形成および作用機序の解明 - 大学教職員のための職長教育テキスト - アフリカの二つの古代湖におけるシクリッド科魚類の摂食戦略の多様化と多種共存機構 - 熱帯雨林のフェノロジーからみた森林資源の持続的管理に関する研究 - アイドリング状態の脳における情報処理メカニズム - 新たなバイオテクノロジーを用いて得られた食品の安全性確保とリスクコミュニケーションのための研究 - 機能的な多糖類フコイダンを豊富に含む新規モズク株作出に必須となる新技術の開発 - プレイン・マシン・インターフェイスの個人差解明
HFSP研究グラント	
内藤記念女性研究者研究助成金	
中島記念国際交流財団助成金	
大学環境安全協議会プロジェクト	
国際共同研究加速基金	
特別推進研究	
厚生労働科学研究費補助金	
浦上食品・食文化振興財団研究助成金	
上原記念生命科学財団研究奨励金	

18. 関連公益法人等に関する明細

FRIENDS OF OIST FOUNDATION, INC.

(1) 設立の目的

- ① 沖縄科学技術大学院大学及び米国、日本及び海外の共同研究者が実施する研究及び教育の活動支援を通じて、世界の課題に取り組む科学技術を促進する。
- ② 米国での沖縄科学技術大学院大学及びその研究プログラムの認知度を高め、国際的に影響を与えることにより、日本発の科学技術による研究と教育のグローバル化を推進する。
- ③ イノベーション、起業家精神、世界のニーズに対応する科学技術の知識の活用を支援する環境を促進することで、沖縄の自立的な経済成長に寄与する。

(2) 法人に対する役員の関係

当学園の理事の一人であるジェローム・フリードマン氏は、Friends of OIST財団法人の理事を兼務しております。

(3) 役員氏名

- ① ジェローム・フリードマン 理事
- ② マクリン・幸子 理事

(4) 基本財産の状況

法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等及び法人の運営費、事業費等に充てるために沖縄科学技術大学院大学において負担した会費、負担金等はありません。

(5) 法人に対する取引の状況

該当はありません。

